

大垣市定員管理計画

(令和3年度～令和7年度)

令和3年3月

大垣市

目次

1	はじめに	1
2	これまでの定員管理の状況	2
3	定員管理の現状分析	4
	(1) 類似団体別職員数との比較	
	(2) 人口1万人あたりの職員数の比較	
	(3) 職員の年齢分布	
4	定員管理計画の内容	8
	(1) 計画期間	
	(2) 対象部門	
	(3) 対象職員	
	(4) 目標	
	(5) 定員管理に向けた取組事項	
	(6) 計画推進にあたっての留意事項	
	参考資料	14

1 はじめに

本市では、昭和57年度を計画初年度とする第一次定員適正化計画以降、業務の効率化や事務事業の見直し、民間委託の推進などにより、職員数の適正化に努めてきました。

特に、国の示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付総務省通知）」及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日総務省通知）」の趣旨を踏まえ、平成18年3月の上石津町・墨俣町との合併以降、3次（第四次、第五次、第六次）にわたる定員適正化計画のもと、合併による重複業務や職員配置の見直し、指定管理者制度などによる民間活力の導入、再任用職員等の活用を進め、職員の削減に努めてきました。

一方、人口減少社会の到来や、自然災害の多発など社会情勢が変化する中、市民が求める行政サービスは多様化・複雑化しており、地方自治体は、新たな行政課題に対して、迅速かつ的確に対応することが求められています。

また、人口減少により、財政状況はさらに厳しさを増すことが予想され、引き続き、効率的な行政運営に努める必要があります。

さらに、職員においては、長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスを確保した効率的な働き方を実現するとともに、限られた人員の中で、行政需要に対応するため、これまで以上に一人ひとりが意識と能力を高める必要があります。

こうした状況の中で、効率的かつ柔軟な行政運営体制により行政のスリム化を図ることを前提としつつ、削減ありきではなく、市民サービスの低下を招くことのない安定した行政サービスの提供を図ることを目的とし、定員管理計画を策定するものです。

2 これまでの定員管理の状況

本市はこれまで、昭和57年から6次にわたる定員適正化計画を策定し、計画に基づく定員管理に努めてきました。

「第四次・第五次定員適正化計画（期間：平成18年度～平成27年度）」においては、合併により一時的に職員数が増加しましたが、事務事業や職員配置の見直し、民間委託や指定管理者制度の導入、退職者の補充抑制により、職員数の削減に取り組んだ結果、病院部門を除く職員数は、1,457人から1,179人まで減少し、278人（19.1%）の削減を行いました。

「第六次定員適正化計画（期間：平成28年～令和2年度）」では、国・県からの権限移譲や、地方創生の取組み、防災体制の強化など新たな行政課題が生じる中、行政サービスを維持するための職員の確保が必要となりました。特に、子育て施策の充実のため、保育士・幼稚園教諭については、25人の増員を図り、その結果、令和2年の職員数は、1,240人となりました。

本市では、行財政改革を推進する中で、職員数の削減に努めてきたところですが、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、今後も長期的な視野に立った定員の管理が必要です。

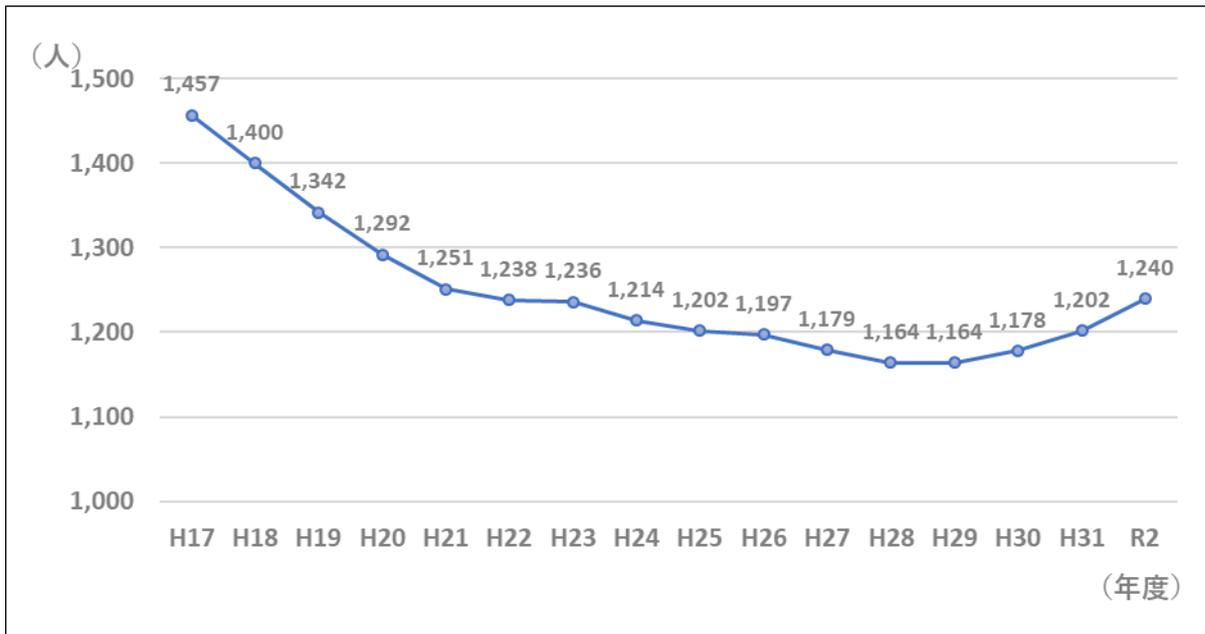
○ 職員数の推移

（単位：人）

	第四次定員適正化計画						第五次定員適正化計画				
	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
計画数	1,457	1,402	1,388	1,365	1,340	1,307	1,242	1,236	1,211	1,215	1,215
実数	1,457	1,400	1,342	1,292	1,251	1,238	1,236	1,214	1,202	1,197	1,179
対前年増減数	-	▲ 57	▲ 58	▲ 50	▲ 41	▲ 13	▲ 2	▲ 22	▲ 12	▲ 5	▲ 18
累計	-	▲ 57	▲ 115	▲ 165	▲ 206	▲ 219	▲ 221	▲ 243	▲ 255	▲ 260	▲ 278

	第六次定員適正化計画				
	平28	平29	平30	平31	令2
計画数	1,171	1,174	1,177	1,181	1,185
実数	1,164	1,164	1,178	1,202	1,240
対前年増減数	▲ 15	0	14	24	38
累計	▲ 293	▲ 293	▲ 279	▲ 255	▲ 217

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数（病院部門職員を除く）



○ 職員数の推移 (部門別)

(単位：人)

部門		平17	平22	平27	平28	平29	平30	平31	令2	対平17 増減	
普通会計	福祉関係を除く一般行政部門	議会	11	10	9	9	9	10	10	10	▲ 1
		総務	250	216	205	205	203	202	207	215	▲ 35
		税務	78	65	63	61	59	59	58	60	▲ 18
		労働	5	1	1	1	1	1	1	1	▲ 4
		農林水産	27	26	23	22	22	22	22	22	▲ 5
		商工	20	20	22	24	24	26	26	26	6
	福祉関係	民生	304	227	239	241	241	245	267	278	▲ 26
		衛生	162	149	143	141	142	145	144	148	▲ 14
	一般行政部門計		1,007	854	839	833	827	836	861	898	▲ 109
	教育		299	259	232	226	229	235	234	236	▲ 63
普通会計計		1,306	1,113	1,071	1,059	1,056	1,071	1,095	1,134	▲ 172	
公営企業等会計	病院	1,216	1,207	1,326	1,375	1,413	1,420	1,435	1,477	261	
	水道	45	38	30	29	29	29	29	29	▲ 16	
	下水道	42	36	33	32	32	31	31	33	▲ 9	
	その他	64	51	45	44	47	47	47	44	▲ 20	
	公営企業等会計計		1,367	1,332	1,434	1,480	1,521	1,527	1,542	1,583	216
総合計		2,673	2,445	2,505	2,539	2,577	2,598	2,637	2,717	44	
総合計 (病院部門除く)		1,457	1,238	1,179	1,164	1,164	1,178	1,202	1,240	▲ 217	

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数

3 定員管理の現状分析

(1) 類似団体別職員数との比較

類似団体別職員数は、人口と産業構造から類似する市をグループに分け、そのグループ内での職員数の平均値を算出し、職員数の比較を行うものです。

全体として、類似団体の平均を95人上回る状況にあり、大部門別に比較すると、平均を上回る部門は、「衛生」「教育」です。小部門別に比較すると、平均を上回る部門は、「ごみ収集」「ごみ処理」「給食センター」「幼稚園」となっています。

これらの部門については、業務委託や会計年度任用職員の活用により、最大限、行政のスリム化に努めてきたところですが、近年、給食センター調理員においては、正規職員の比率が50%を下回る状況にあります。

質の高い保育や、災害等緊急時の対応など市民サービスを持続的に提供できる体制を維持するためには、今後も人員体制の充実に努める必要があるところです。

こうした本市の特性、さらには、二重飛び地という市域の特殊性を鑑みれば、本市の職員数は、多くの部門において適正化は進んでいると考えられます。

○ 類似団体別職員数との比較（大部門）

（単位：人）

区分 (大部門)	大垣市 職員数	類似団体別職員数比較			
		類似団体 職員数(平均)	超過数	超過率	
議 会	10	9.4	0.6	6.4%	
総 務	207	216.4	▲ 9.4	▲ 4.3%	
税 務	58	64	▲ 6.0	▲ 9.4%	
民 生	267	265.9	1.1	0.4%	
衛 生	144	93	51.0	54.8%	
労 働	1	1.8	▲ 0.8	▲ 44.4%	
農林水産	22	37.1	▲ 15.1	▲ 40.7%	
商 工	26	29.4	▲ 3.4	▲ 11.6%	
土 木	126	125.3	0.7	0.6%	
一般行政部門計	861	842.3	18.7	2.2%	
教育	学校以外	134	107.4	26.6	24.8%
	学 校	100	50.3	49.7	98.8%
	教育計	234	157.7	76.3	48.4%
普通会計計	1,095	1,000	95	9.5%	

○ 類似団体別職員数との比較（小部門）

（単位：人）

大分類	中分類	小分類	大垣市職員数	類似団体職員数(平均)	超過数	
議会 計			10	9.4	0.6	
総務	総務一般	総務一般	65	76.6	▲ 11.6	
		会計出納	8	9.1	▲ 1.1	
		管財	18	10.7	7.3	
		職員研修所	0	0.6	▲ 0.6	
		行政委員会	6	7.6	▲ 1.6	
	企画開発	企画開発	24	23.7	0.3	
	住民関連	住民関連一般	28	24.9	3.1	
		防災	10	8.6	1.4	
		広報広聴	6	7.3	▲ 1.3	
		戸籍等窓口	42	42.5	▲ 0.5	
		市民センター等施設	0	3.5	▲ 3.5	
	その他	その他	0	1.6	▲ 1.6	
	総務 計			207	216.4	▲ 9.4
	税務 計			58	64.0	▲ 6.0
民生	民生	民生一般	0	32.6	▲ 32.6	
		福祉事務所	94	60.6	33.4	
		児童相談所	0	0.2	▲ 0.2	
		保育所	168	153.7	14.3	
		老人福祉施設	0	1.0	▲ 1.0	
		その他施設	0	10.1	▲ 10.1	
		各種年金保険	2	5.1	▲ 3.1	
		旧地域改善対策	3	2.8	0.2	
		民生 計			267	265.9
衛生	衛生	衛生一般	1	10.1	▲ 9.1	
		保健センター	28	30.1	▲ 2.1	
		保健所	0	0.0	0.0	
		と畜検査	0	0.0	0.0	
		試験研究所	0	1.3	▲ 1.3	
		医療施設	0	0.4	▲ 0.4	
		火葬場墓地	7	1.5	5.5	
	公害	公害	4	3.5	0.5	
		清掃	清掃一般	16	15.7	0.3
			ごみ処理	56	13.9	42.1
			ごみ収集	30	8.8	21.2
			し尿収集	0	0.7	▲ 0.7
		し尿処理	0	1.2	▲ 1.2	
環境保全	環境保全	2	6.1	▲ 4.1		
衛生 計			144	93.0	51.0	
労働	労働	労働一般	1	1.6	▲ 0.6	
		職業能力開発校	0	0.0	0.0	
		勤労センター等施設	0	0.3	▲ 0.3	
労働 計			1	1.8	▲ 0.8	

大分類	中分類	小分類	大垣市職員数	類似団体職員数(平均)	超過数	
農林水産	農業	農業一般	20	32.6	▲ 12.6	
		試験研究養成機関	0	0.3	▲ 0.3	
	林業	林業一般	2	2.8	▲ 0.8	
		試験研究養成機関	0	0.0	0.0	
	水産業	水産業一般	0	1.2	▲ 1.2	
		漁港	0	0.2	▲ 0.2	
	試験研究養成機関	0	0.0	0.0		
農林水産 計			22	37.1	▲ 15.1	
商工	商工一般	商工一般	14	16.1	▲ 2.1	
		中小企業指導	0	2.5	▲ 2.5	
		試験研究養成機関	0	0.0	0.0	
	観光	観光	12	10.8	1.2	
商工 計			26	29.4	▲ 3.4	
土木	土木	土木一般	57	55.6	1.4	
		用地買収	6	4.6	1.4	
		漁港空港海岸	0	1.2	▲ 1.2	
	建築	建築	32	28.9	3.1	
		都市計画	都市計画一般	17	24.6	▲ 7.6
	都市公園		14	8.7	5.3	
	ダム	ダム	0	0.0	0.0	
下水	下水	0	1.8	▲ 1.8		
土木 計			126	125.3	0.7	
一般行政部門 計			861	842.0	19.0	
教育	教育一般	教育一般	30	33.4	▲ 3.4	
		教育研究所	7	2.4	4.7	
	社会教育	社会教育一般	19	15.1	3.9	
		文化財保護	6	8.5	▲ 2.5	
		公民館	0	6.6	▲ 6.6	
		その他施設	18	14.8	3.2	
	保健体育	保健体育一般	6	10.7	▲ 4.7	
		給食センター	48	13.3	34.7	
		保健体育施設	0	2.8	▲ 2.8	
	学校以外の教育 計			134	107.4	26.6
	義務教育	小学校	11	13.8	▲ 2.8	
		中学校	10	4.4	5.6	
		特別支援学校	0	0.1	▲ 0.1	
	その他学校教育	高等学校	0	0.0	0.0	
		大学・短大	0	0.0	0.0	
		特別支援学校高等	0	0.0	0.0	
		幼稚園	79	32.0	47.0	
	その他	0	0.0	0.0		
学校教育 計			100	50.3	49.7	
教育 計			234	157.7	76.3	
普通会計 計			1,095	1,000	95.3	

※ 職員数は平成31年4月1日現在

※ 本市の類型区分は、「一般市 IV-2」（人口15万人以上、二次・三次産業が90%以上かつ三次産業が65%未満の団体）

(2) 人口1万人あたりの職員数の比較（類似団体・県内団体）

人口1万人あたりの職員数は次のとおりです。ただし、各団体の職員配置にあたっては、人口規模や地勢条件、財政状況、地域住民の行政に対する要望や団体の施策の選択等の様々な要因（行政需要）により決定されますので、一つの指標として活用するものです。

○ 類似団体別

（単位：人）

団体名	面積 (km ²)	人口 (H31. 1. 1)	普通会計		一般行政部門	
			職員数 (H31. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数	職員数 (H31. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数
茨城県 日立市	225.04	180,304	1,283	71.16	859	47.64
茨城県 ひたちなか市	99.96	159,259	760	47.72	608	38.18
栃木県 足利市	177.76	148,792	1,015	68.22	670	45.03
栃木県 栃木市	331.5	161,363	1,215	75.30	849	52.61
栃木県 小山市	171.76	167,480	1,046	62.46	727	43.41
千葉県 市原市	368.17	276,739	1,846	66.71	1,320	47.70
富山県 高岡市	209.57	171,984	1,186	68.96	788	45.82
長野県 上田市	552.04	158,111	1,099	69.51	928	58.69
岐阜県 大垣市	206.57	161,539	1,095	67.79	861	53.30
静岡県 磐田市	163.45	170,038	1,072	63.04	679	39.93
愛知県 豊川市	161.14	186,454	1,073	57.55	823	44.14
愛知県 刈谷市	50.39	151,778	1,009	66.48	755	49.74
愛知県 安城市	86.06	189,157	1,001	52.92	896	47.37
愛知県 西尾市	161.22	172,278	1,167	67.74	840	48.76
愛知県 小牧市	62.81	152,971	911	59.55	682	44.58
三重県 松阪市	623.16	164,568	1,240	75.35	1,043	63.38
三重県 鈴鹿市	194.46	200,388	1,269	63.33	898	44.81
島根県 出雲市	624.36	175,790	1,188	67.58	753	42.84
広島県 東広島市	635.16	187,718	1,403	74.74	967	51.51
愛媛県 今治市	419.14	160,178	1,216	75.92	894	55.81

○ 県内団体別

（単位：人）

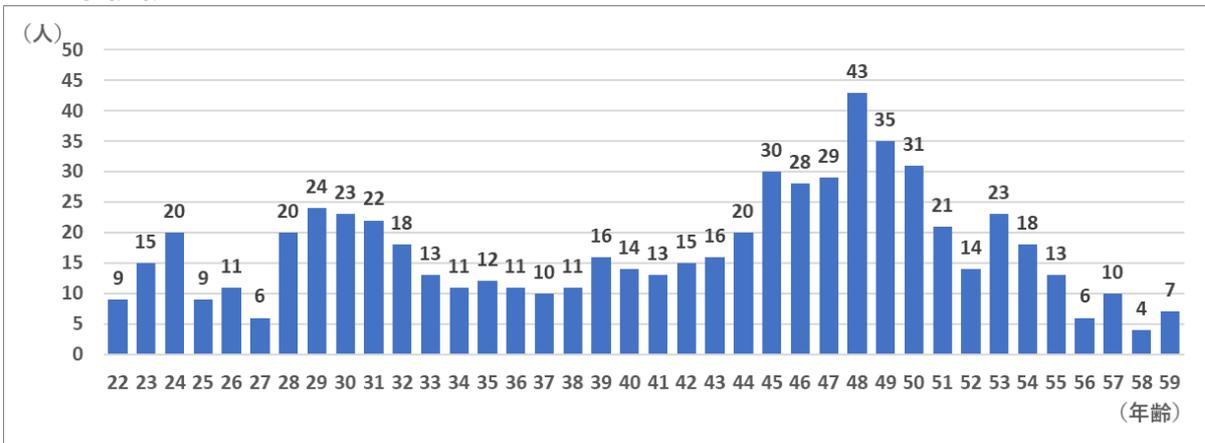
団体名	面積 (km ²)	人口 (H31. 1. 1)	普通会計		一般行政部門	
			職員数 (H31. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数	職員数 (H31. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数
岐阜市	203.6	409,900	2,847	69.46	1,825	44.52
大垣市	206.57	161,539	1,095	67.79	861	53.30
高山市	2177.61	88,482	738	83.41	512	57.86
多治見市	91.25	111,090	699	62.92	497	44.74
関市	472.33	89,024	616	69.19	452	50.77
中津川市	676.45	78,950	746	94.49	520	65.86
美濃市	117.01	20,752	158	76.14	139	66.98
瑞浪市	174.86	37,705	361	95.74	269	71.34
羽島市	53.66	67,957	366	53.86	237	34.87
恵那市	504.24	50,463	533	105.62	403	79.86
美濃加茂市	74.81	56,987	313	54.92	275	48.26
土岐市	116.02	58,567	510	87.08	373	63.69
各務原市	87.81	148,225	806	54.38	516	34.81
可児市	87.57	102,175	489	47.86	425	41.60
山県市	221.98	27,356	226	82.61	197	72.01
瑞穂市	28.19	54,686	326	59.61	272	49.74
飛騨市	792.53	24,272	334	137.61	228	93.94
本巣市	374.65	34,412	279	81.08	194	56.38
郡上市	1030.75	41,933	494	117.81	354	84.42
下呂市	851.21	32,576	459	140.90	326	100.07
海津市	112.03	34,684	330	95.14	220	63.43

(3) 職員の年齢分布

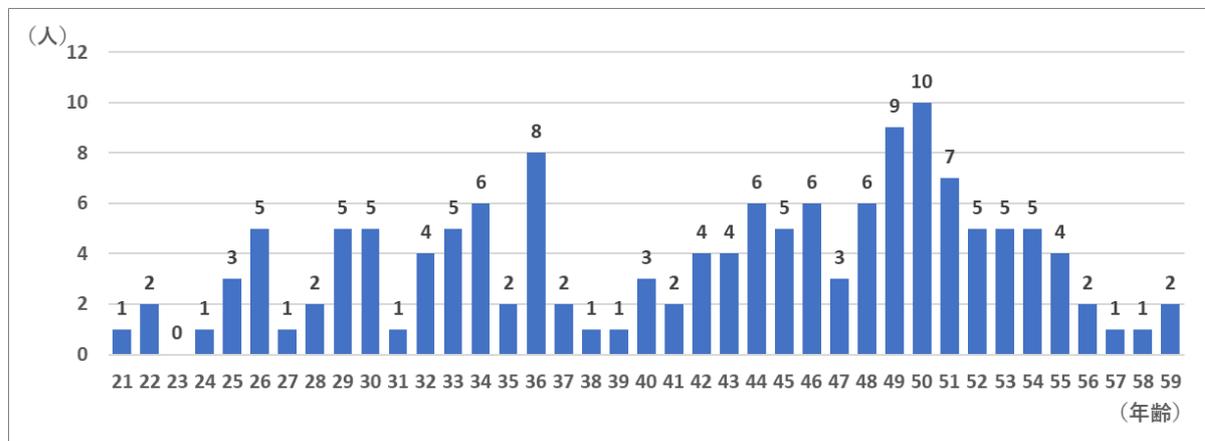
安定的な行政運営を維持するためには、最低限の職員数の確保が必要です。定年退職等を踏まえ、新規採用を行うこととなりますが、特に職員構成の多くを占める事務職においては、年度により大量の新規採用職員を確保することとなります。

本市の事務職の年齢分布では、下表のとおり偏りがある年代もみられ、定年退職者数に応じた職員数の採用ではなく、中長期的な視点で、適正な職員採用を実施し、年齢構成の平準化を図る必要があります。

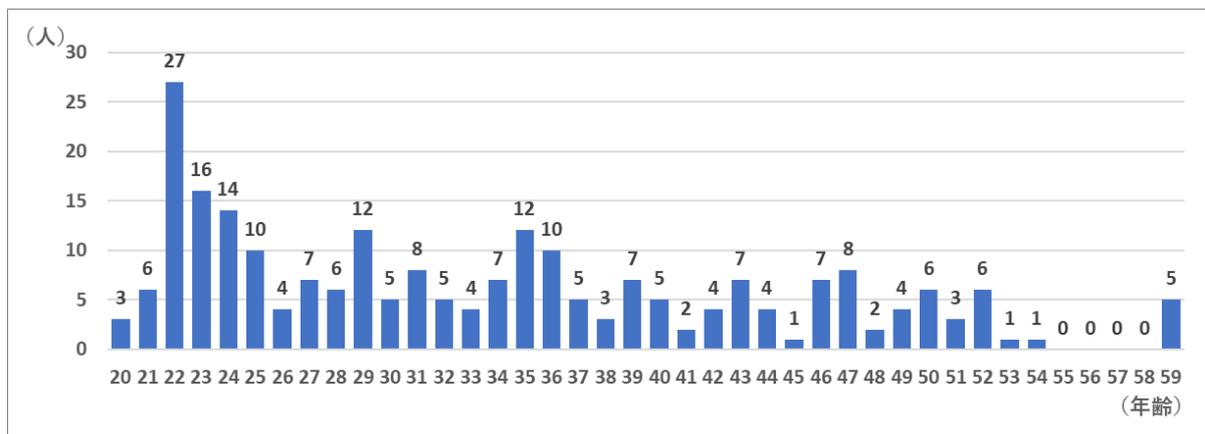
○ 事務職



○ 技術職（土木・建築等）



○ 保育士・幼稚園教諭



4 定員管理計画の内容

本市の定員管理の現状を踏まえ、新計画においては、効率的かつ柔軟な行政運営体制により行政のスリム化を図ることを前提としつつ、削減ありきではなく、新たな行政需要に対応し、安定した行政サービスの提供を図る最適な定員の管理を目指します。

(1) 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

(2) 対象部門

病院部門を除く部門

(3) 対象職員

正規職員及び再任用フルタイム職員

(4) 目標

令和7年4月1日の職員数を1,270人程度とする。

(5) 年度別計画

① 全体計画

(単位：人)

区分	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	令7年度
正規職員	1,230	1,240	1,239	1,240	1,239	1,231
再任用職員(フルタイム)	10	13	18	24	28	39
定数職員	1,240	1,253	1,257	1,264	1,267	1,270
再任用職員(パートタイム)	49	47	43	34	31	27
会計年度任用職員(職員代替)	19	8	8	8	8	8
定数外職員	68	55	51	42	39	35
合計	1,308	1,308	1,308	1,306	1,306	1,305

② 全体計画（採用・退職）

（単位：人）

区 分	令 2 年度	令 3 年度	令 4 年度	令 5 年度	令 6 年度	令 7 年度
正規職員	1,230	1,240	1,239	1,240	1,239	1,231
定年退職者数	▲24	▲14	▲21	▲18	▲32	
普通退職者数（見込）	▲21	▲18	▲18	▲18	▲18	
次年度採用者数	55	31	40	35	42	
増減	10	▲1	1	▲1	▲8	
再任用職員（フルタイム）	10	13	18	24	28	39
任期満了者数		▲2	▲3	▲3	▲2	
次年度採用者数	3	7	9	7	13	
増減	3	5	6	4	11	
再任用職員（パートタイム）	49	47	43	34	31	27
任期満了者数	▲17	▲6	▲10	▲9	▲8	
次年度採用者数	15	2	1	6	4	
増減	▲2	▲4	▲9	▲3	▲4	
会計年度任用職員（職員代替）	19	8	8	8	8	8
退職者数	▲14					
次年度採用者数	3					
増減	▲11					
合計	1,308	1,308	1,308	1,306	1,306	1,305
退職者数	▲76	▲40	▲52	▲48	▲60	
次年度採用者数	76	40	50	48	59	
増減			▲2		▲1	

③ 正規職員計画（職務別）

（単位：人）

区 分	令 2 年度	令 3 年度	令 4 年度	令 5 年度	令 6 年度	令 7 年度
行政職	761	773	774	774	774	774
保育職	237	237	240	245	247	249
医療技術職	6	5	5	5	5	5
看護保健職	31	31	31	31	33	33
技能労務職	195	194	189	185	180	170
合 計	1,230	1,240	1,239	1,240	1,239	1,231

④ 正規職員計画（職種別）

（単位：人）

区分	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	令7年度
行政職（事務）	623	632	632	632	632	632
事務	604	612	612	612	612	612
学芸員	7	6	6	6	6	6
社会福祉士	9	11	11	11	11	11
心理	3	3	3	3	3	3
行政職（技術）	138	141	142	142	142	142
土木	91	93	93	93	93	93
建築	23	24	25	25	25	25
機械	9	9	9	9	9	9
電気	11	11	11	11	11	11
化学	4	4	4	4	4	4
保育職	237	237	240	245	247	249
保育士・幼稚園教諭	237	237	240	245	247	249
医療技術職	6	5	5	5	5	5
理学療法士	2	1	1	1	1	1
栄養士	2	2	2	2	2	2
歯科衛生士	2	2	2	2	2	2
看護保健職	31	31	31	31	33	33
看護師					1	1
保健師	31	31	31	31	32	32
技能労務職	195	194	189	185	180	170
自動車運転手	33	32	32	31	30	27
ごみ収集員	31	30	31	32	32	32
機械工務員	25	27	26	25	25	24
調理員	60	61	58	56	55	48
学校用務員	17	17	16	17	16	16
学校営繕員	1					
下水道工務員	3	2	2	2	3	3
水源地工務員	7	6	5	4	2	3
公園管理員	3	3	3	2	2	2
緑化管理員	2	2	2	2	2	2
斎場管理員	6	7	7	7	6	6
道路管理員	3	3	3	3	3	3
印刷工務員	2	2	2	2	2	2
図書整理員	1	1	1	1	1	1
技術補助員	1	1	1	1	1	1
合 計	1,230	1,240	1,239	1,240	1,239	1,231

⑤ 正規職員計画（採用・退職）

（単位：人）

区分	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	令7年度
行政職（事務）	623	632	632	632	632	632
定年退職者数	▲7	▲4	▲9	▲6	▲13	
普通退職者数（見込）	▲7	▲7	▲7	▲7	▲7	
次年度採用者数	23	11	16	13	20	
増減	9					
行政職（技術）	138	141	142	142	142	142
定年退職者数	▲2	▲2	▲1	▲2	▲3	
普通退職者数（見込）	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	
次年度採用者数	6	4	2	3	4	
増減	3	1				
保育職	237	237	240	245	247	249
定年退職者数	▲5					
普通退職者数（見込）	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	
次年度採用者数	15	13	15	12	12	
増減		3	5	2	2	
医療技術職	6	5	5	5	5	5
定年退職者数	▲1					
普通退職者数（見込）	▲1					
次年度採用者数	1					
増減	▲1					
看護保健職	31	31	31	31	33	33
定年退職者数					▲2	
普通退職者数（見込）						
次年度採用者数				2	2	
増減				2		
技能労務職	195	194	189	185	180	170
定年退職者数	▲9	▲8	▲11	▲10	▲14	
普通退職者数（見込）	▲2					
次年度採用者数	10	3	7	5	4	
増減	▲1	▲5	▲4	▲5	▲10	
合計	1,230	1,240	1,239	1,240	1,239	1,231
定年退職者数	▲24	▲14	▲21	▲18	▲32	
普通退職者数（見込）	▲21	▲18	▲18	▲18	▲18	
次年度採用者数	55	31	40	35	42	
増減	10	▲1	1	▲1	▲8	

(6) 定員管理に向けた取組事項

① 退職者の補充

安定した行政運営を可能とする人員を確保するため、定年退職、普通退職、再任用任期满了職員の補充を行います。

② 適正な人員配置

適材適所の人材の配置、部内異動及び部内応援制度の積極的な活用、課内における柔軟なグループ編成により、新たな行政課題に対応できる柔軟な行政執行体制を目指します。

③ 組織体制の見直し

社会情勢や行政需要の変化に迅速に対応できるよう、簡素で効率的な組織体制の検討、見直しを行います。

④ 事務事業の見直し

事務事業については、事業の必要性、優先順位を十分検討し、スクラップ・アンド・ビルドを行い、事業の整理・簡素化を推進します。

⑤ 業務の効率化

行政手続きのオンライン化、AIやRPAなど最新のICT技術の積極的な活用により、業務の効率化を推進します。

⑥ 再任用職員・会計年度任用職員の活用

再任用職員や会計年度任用職員を積極的に活用し、その能力、経験等を有効に活用した質の高い市民サービスの提供を目指します。

(7) 計画推進にあたっての留意事項

① 年齢構成の平準化

安定的な行政運営を行うとともに、組織の新陳代謝や活性化を図るために、中長期的な視点で、年度により偏りのないよう計画的な職員採用を行い、年齢構成の平準化を図ります。

② 定年延長への対応

定年を60歳から65歳まで段階的に引き上げる定年延長が検討されており、地方公務員法の改正に伴い、必要に応じて定員管理計画の見直しを行います。

③ 増加する行政需要への対応

地方公会計制度の導入や公共施設の適正管理、大規模災害への対応など新たな行政需要に対しては、柔軟な人員配置、組織体制の見直し等の取組みにより可能な限り対応しますが、限界がある場合は、定員管理計画の見直しを行います。

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

職員が仕事にやりがいや充実感を感じ働くことができるよう、仕事と家庭生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることのできる職場・人員体制を目指します。

参考資料

(1) 定員適正化計画と実績

◆ 第一次定員適正化計画

- 計画期間：昭和57年度～昭和61年度の5年間
- 計画目標：病院部門を除く昭和56年度の職員定数(1,402人)の5%(70人)を削減
- 実績 (単位：人)

区分	昭56	昭57	昭58	昭59	昭60	昭61	累計
定数	1,402	1,379	1,368	1,356	1,355	1,323	▲79
職員数	1,357	1,326	1,304	1,269	1,264	1,239	—
増減数	—	▲31	▲22	▲35	▲5	▲25	▲118

◆ 第二次定員適正化計画

- 計画期間：平成8年度～平成12年度の5年間
- 計画目標：病院部門を除く平成7年度の職員数の1%(10人)を削減
- 実績 (単位：人)

区分	平7	平8	平9	平10	平11	平12	累計
職員数	1,466	1,465	1,459	1,451	1,456	1,446	—
増減数	—	▲1	▲6	▲8	5	▲10	▲20

◆ 第三次定員適正化計画

- 計画期間：平成12年度～平成17年度の6年間
- 計画目標：病院部門を除く平成11年度の職員数1,456人の5%程度(73人)を削減
- 実績 (単位：人)

区分	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	累計
職員数	1,456	1,446	1,407	1,400	1,382	1,349	1,312	—
増減数	—	▲10	▲39	▲7	▲18	▲33	▲37	▲144

◆ 第四次定員適正化計画

- 計画期間：平成18年度～平成22年度の5年間
- 計画目標：病院部門を含む平成17年度の職員数2,673人(大垣市、上石津町、墨俣町の合計)の約6%(160人)を削減
- 実績 (単位：人)

区分	平17	平18	平19	平20	平21	平22	累計
計画数	2,673	2,618	2,599	2,574	2,549	2,513	▲160
職員数	2,673	2,615	2,545	2,462	2,447	2,445	—
増減数	—	▲58	▲70	▲83	▲15	▲2	▲228

<病院部門を除く職員数>

区分	平17	平18	平19	平20	平21	平22	累計
計画数	1,457	1,402	1,388	1,365	1,340	1,307	▲150
職員数	1,457	1,400	1,342	1,292	1,251	1,238	—
増減数	—	▲57	▲58	▲50	▲41	▲13	▲219

◆ 第五次定員適正化計画

- 計画期間：平成23年度～平成27年度の5年間
- 計画目標：病院部門を除く平成22年度の職員数1,238人を基準として、平成27年4月1日における職員数を1,215人以内

○ 実績 (単位：人)

区分	平22	平23	平24	平25	平26	平27	累計
計画数	1,238	1,242	1,236	1,211	1,215	1,215	▲23
職員数	1,238	1,236	1,214	1,202	1,197	1,179	—
増減数	—	▲2	▲22	▲12	▲5	▲18	▲59

◆ 第六次定員適正化計画

- 計画期間：平成28年度～令和2年度の5年間
- 計画目標：令和2年4月1日の職員数（病院部局を除く）を1,185人

○ 実績 (単位：人)

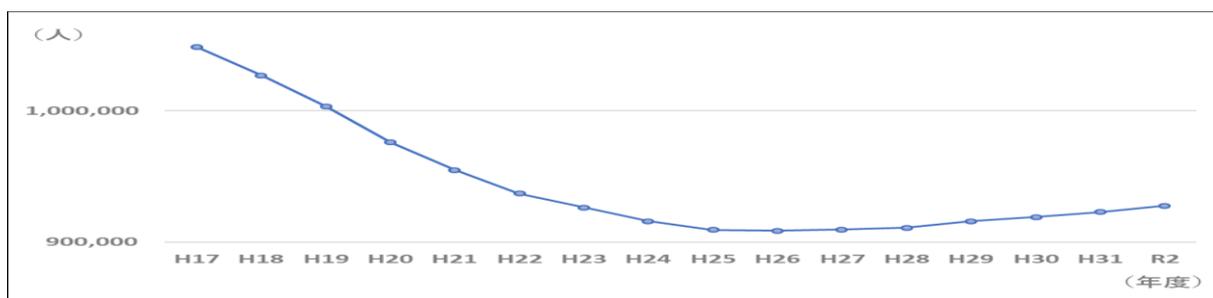
区分	平27	平28	平29	平30	平31	令2	累計
計画数	1,179	1,171	1,174	1,177	1,181	1,185	6
職員数	1,179	1,164	1,164	1,178	1,202	1,240	—
増減数	—	▲15	0	14	24	38	61

(2) 全国地方公共団体の職員数の推移（一般行政部門）

(単位：人)

	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24
職員数	1,048,860	1,027,128	1,003,432	976,014	954,775	936,951	926,249	915,869
対前年増減数	—	▲21,732	▲23,696	▲27,418	▲21,239	▲17,824	▲10,702	▲10,380

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	令2
職員数	909,340	908,570	909,362	910,880	915,727	919,097	922,764	927,649
対前年増減数	▲6,529	▲770	792	1,518	4,847	3,370	3,667	4,885



(3) 再任用職員数の推移

(単位：人)

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	令2
フル	10	9	9	6	6	8	9	10
短時間	57	64	81	94	83	76	61	49
合計	67	73	90	100	89	84	70	59
対前年増減数	—	6	17	10	▲11	▲5	▲14	▲11

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数（病院部門職員を除く）

※ 再任用短時間職員は計画上の人数に含まれない

(4) 時間外勤務時間数の推移

(単位：時間・人)

	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
時間数	173,997	183,968	189,049	197,620	215,716	218,326	237,471	208,052
対前年増減数	—	9,971	5,081	8,571	18,096	2,610	19,145	▲29,419
(参考)職員数	1,214	1,202	1,197	1,179	1,164	1,164	1,178	1,202
対前年増減数	—	▲12	▲5	▲18	▲15	0	14	24

※ 病院部門を除く

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数